

長井市の平成 20 年度財務書類 4 表について

平成 18 年 8 月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を平成 20 年度決算から整備することとされました。これを受け長井市では、総務省が平成 19 年 10 月に示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により、平成 20 年度の普通会計財務書類 4 表及び普通会計に加えて特別会計や一部事務組合などの関係団体を連結した連結財務書類 4 表を作成しました。

1 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表した財務書類です。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるものと、将来の資金流入をもたらすものの 2 つがあります。

「負債」は、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債などがあり、「将来世代が負担する部分」ということができます。

「純資産」は、資産と負債の差額で、国県補助金や一般財源などがあり、「現在までの世代が負担した部分」ということができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間に提供した資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（＝経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源（＝経常収益）を明らかにした財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分のため、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを性質の異なる三つの区分に分けて表示した財務書類です。

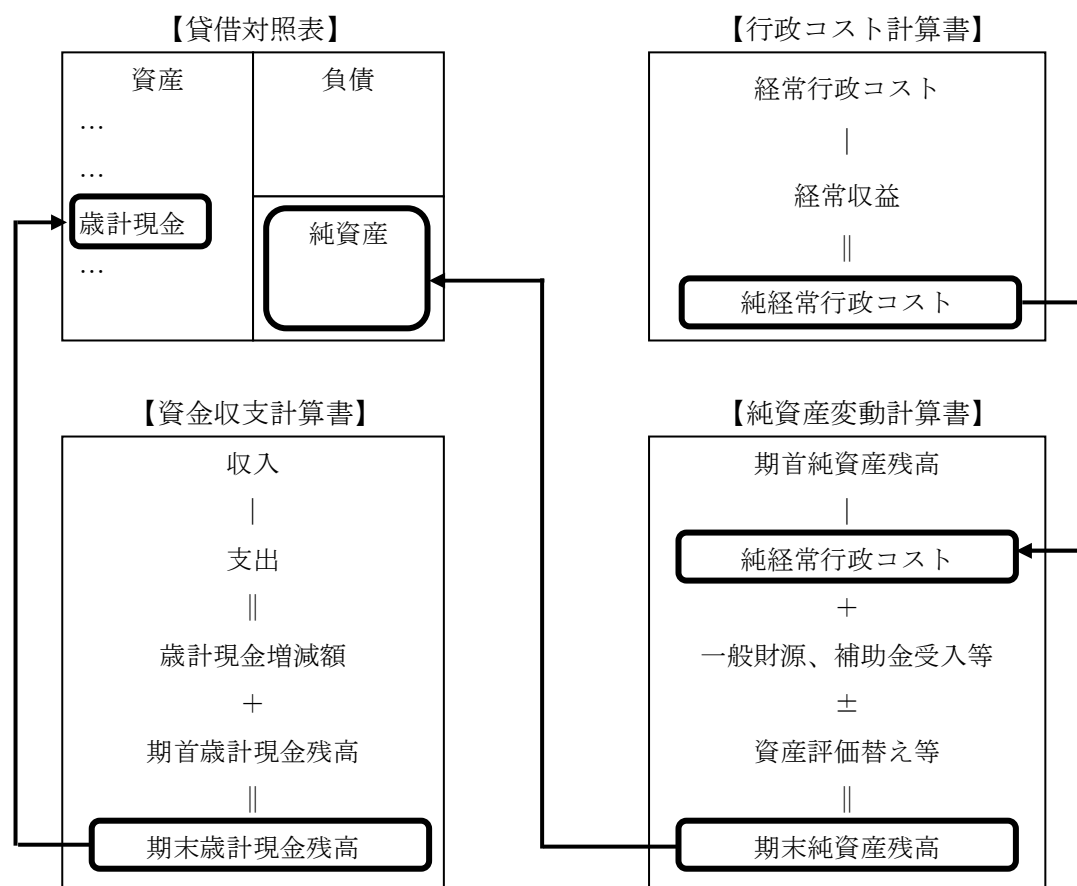
経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とそれに対する特定財源が計上されています。

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債の償還額などの支出とそれに対する特定財源が計上されています。

この三つの区分は、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた赤字額を経常的収支の部で生じた黒字額で補てんするという関係になります。また、資金収支計算書は、経常的な行政活動、公共資産の整備や投資・財務的支出のそれぞれにどのような財源（国県補助金等や地方債など）が充当されているかを明らかにしています。

2 財務書類 4 表の関係



3 対象となる会計、団体等

(1) 普通会計

- ・一般会計（地域包括支援センター費を除く）
- ・山形鉄道運営助成事業特別会計
- ・用地特別会計
- ・定額給付金給付事業特別会計

(2) 連結

① 普通会計

② 公営事業会計

（公営企業会計）

- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業特別会計

- ・農業集落排水事業特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・浄化槽事業特別会計

(その他)

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健医療費給付事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・一般会計のうち地域包括支援センター費

③一部事務組合・広域連合

- ・置賜広域行政事務組合
- ・西置賜行政組合
- ・置賜広域病院組合
- ・山形県消防補償等組合
- ・山形県後期高齢者広域連合

④地方三公社

- ・長井市土地開発公社

⑤第三セクター等

- ・(財) 文教の杜ながい
- ・日本・アルカディア・ネットワーク (株)
- ・(株) 長井要水
- ・(財) 置賜地域地場産業振興センター

※第三セクター等については、総務省から示された以下の判断基準に基づき連結対象法人を決定。

- ・出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とする。
- ・出資比率が 50%未満であっても、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とする。

4 財務書類 4 表作成の前提条件

(1) 作成基準日

作成基準日は平成 21 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度から平成 20 年度までの地方財政状況調査（決算統計）の数値や決算書等の数値を使用しています。

(3) 一部事務組合・広域連合との連結

一部事務組合及び広域連合には複数の団体が加入しているため、当該年度の長井市の経費負担割合等により比例連結しています。

(4) 相殺消去

対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資・受入等はすべて内部取引として相殺消去しています。

5 普通会計財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表の概要

①資産

「資産」の総額は、358 億 2,390 万 4 千円です。

「公共資産」は、住民サービスを提供するために使用する資産である「有形固定資産」が 340 億 347 万 2 千円となっています。道路や公園等の公共施設などの生活インフラ・国土保全の資産が最も多く、次いで学校などの教育の資産、農林業施設などの産業振興の順となっています。有形固定資産は、取得原価（昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額）を基礎とし、土地以外は施設の耐用年数に応じて減価償却して算定しています。「売却可能資産」は、市が所有する普通財産の中で売却可能な資産を計上しており、2,195 万 9 千円となっています。

「投資等」の総額は 11 億 8,635 万 6 千円で、主なものは、長井ダム使用权負担金などの「投資及び出資金」や、企業立地基金などの「その他特定目的基金」です。「投資損失引当金」は、連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が取得原価と比較して 30%以上低下している場合に、取得原価と実質価額との差額を計上しており、3,967 万 5 千円となっています。また、「長期延滞債権」は、市税や使用料等の収入未済額のうち 1 年を超えて回収がなされていないものを計上しており、2 億 893 万 8 千円となっています。そのうち、翌年度以降に回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」として計上しており、8,522 万 5 千円となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率を用いて算定しています。

「流動資産」の総額は 6 億 1,211 万 7 千円で、主なものは、財政調整基金や歳計現金です。また、「未収金」は、市税や使用料等の収入未済額から「投資等」の「長期延滞債権」を除いたもので、6,807 万 3 千円を計上しています。「回収不能見込額」は、長期延滞債権の回収不能見込額と同じ算定方法で算定し、3,027 万 2 千円となっています。

②負債

「負債」の総額は、152 億 1,869 万 6 千円です。主なものは、「地方債」や「退職手当引当金」です。平成 20 年度末地方債残高は 120 億 4,708 万 8 千円となっており、そのうち翌年度償還予定元金 13 億 63 万 9 千円を「流動資産」の「翌年度償還予定地方債」に、残りの 107 億 4,644 万 9 千円を「固定負債」の「地方債」に計上しています。「退職手当引当金」は、平成 20 年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。「損失補償等引当金」は、土地開発公社及び損失補償を行っている第三セクター等の債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額 2 億 5,259 万 6 千円を計上しています。「賞与引当金」は、平成 21 年度 6 月期の期末手当及び勤勉手当のうち、平成 20 年度負担相当額 1 億 1,508 万 3 千円を計上しています。

③純資産

「資産」総額から「負債」総額を差し引いた 206 億 520 万 8 千円が「純資産」になります。

公共資産等の資産形成に充てられた財源のうち、国及び県の支出金などが「公共資産等整備国県補助金等」で 58 億 4,161 万 6 千円、市税等が「公共資産等整備一般財源等」で 218 億 6,919 万 7 千円です。「その他一般財源」は、△71 億 4,428 万 6 千円となっています。「その他一般財源」は、将来自由に使用できる財源ですが、臨時財政対策債や退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在するためマイナスとなっており、市税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

（２）行政コスト計算書の概要

平成 20 年度の「経常行政コスト」は 97 億 9,543 万 8 千円、「経常収益」は 2 億 9,813 万 3 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は 94 億 9,730 万 5 千円となり、これは市税や国県支出金などで賄われます。純経常行政コストをマイナス表示したものが、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが 20 億 5,453 万 5 千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが 22 億 9,956 万 2 千円で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支出的なコストが 51 億 8,860 万 6 千円で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは 2 億 5,273 万 5 千円で、主なものは支払い利息です。

目的別では、福祉が 28 億 7,444 万 3 千円と最も多く、総務が 15 億 9,024 万 1 千円、生活インフラ・国土保全が 13 億 9,354 万 5 千円などとなっています。

「経常収益」は、児童センター使用料などの「使用料・手数料」が 1 億 5,810 万 4 千円、児童福祉施設運営費個人徴収金などの「分担金・負担金・寄附金」が 1 億 4,002 万 9 千円となっています。

（３）純資産変動計算書の概要

平成 20 年度の純資産残高は、206 億 520 万 8 千円となり、前年度から 6 億 3,467 万 3 千円増加しました。純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

増減の内容は、「純経常行政コスト」が△94 億 9,730 万 5 千円、「地方税」や「地方交付税」などの一般財源が 82 億 2,852 万 1 千円、国県支出金である「補助金等受入」が 18 億 2,983 万 1 千円、投資損失等の「臨時損益」が 5,156 万 4 千円、「資産評価替えによる変動額」が 2,206 万 2 千円となっています。

（４）資金収支計算書の概要

平成 20 年度の資金収支は、「経常的収支」が 26 億 1,101 万円の黒字、「公共資産整備収支」が 9,148 万 4 千円の赤字、「投資・財務的収支」が 22 億 9,591 万 7 千円の赤字となっており、当年度歳計現金の収支は 2 億 2,360 万 9 千円の黒字で、「期末歳計現金残高」は 4 億 6,203 万 2 千円となっています。この期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。

（５）財務書類による分析指標

①社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、現在までの世代の負担で賄われた割合と、将来世代が負担しなければならない割合を示すものです。平均的な値は、現在までの世代の負担比率は 50%～90%の間、将来世代の負担比率は 15%～40%の間とされています。

$$\begin{aligned}\text{現在までの世代の負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \mathbf{60.6\%} \\ \text{将来世代の負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \mathbf{35.4\%}\end{aligned}$$

②歳入額対資本比率

歳入総額に対する資産の比率で、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平均的な値は、3.0～7.0の間とされています。

$$\text{歳入額対資本比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \mathbf{3.1}$$

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。平均的な値は、35%～50%の間とされています。

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= \mathbf{51.8\%}\end{aligned}$$

④受益者負担比率

経常行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者がどの程度負担しているのかを見ることができます。平均的な値は、2%～8%の間とされています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \mathbf{3.0\%}$$

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率で、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。平均的な値は、10%～30%の間とされています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \mathbf{28.8\%}$$

⑥行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率で、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが

分かります。平均的な値は、90%～110%の間とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \times 100 = 95.2\%$$

地方債の償却可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} = 4.6 \text{ 年}$$

6 連結財務書類 4 表の概要

(1) 連結貸借対照表の概要

資産

「資産」の総額は、719億7,767万6千円で、普通会計の358億2,390万4千円と比較すると2.01倍となっています。

「公共資産」の総額は680億8,991万2千円で、普通会計の340億2,543万1千円と比較すると2.00倍になっており、これは主に、公共下水道事業特別会計などの公営企業会計や置賜広域病院組合などの一部事務組合、(財)置賜地域地場産業振興センターなどの有形固定資産が計上されているためです。

「投資等」の総額は19億1,591万5千円で、普通会計の11億8,635万6千円と比較すると1.62倍になっており、これは主に、国民健康保険特別会計等の「基金」や「長期延滞債権」が計上されているためです。

「流動資産」の総額は19億1,783万9千円で、普通会計の6億1,211万7千円と比較すると3.13倍になっており、これは主に、各会計及び団体の「資金」が計上されていることに加え、置賜広域病院組合や国民健康保険特別会計などの未収金が計上されているためです。

負債

「負債」の総額は、376億3,654万6千円で、普通会計の152億1,869万6千円と比較すると2.47倍となっています。これは主に、公共下水道事業特別会計などの公営企業会計や置賜広域病院組合などの一部事務組合の「地方債」が計上されているためです。

純資産

「資産」総額から「負債」総額を差し引いた「純資産」は343億4,113万円で、普通会計の206億520万8千円と比較すると1.67倍となっています。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は196億4,242万6千円、「経常収益」は74億2,640万5千円、「純経

常行政コスト」は122億1,602万1千円で、それぞれ普通会計の97億9,543万8千円、2億9,813万3千円、94億9,730万5千円と比較すると、2.01倍、24.91倍、1.29倍となっています。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコスト39億5,659万5千円で、普通会計の20億5,453万5千円と比較すると1.93倍となっています。これは主に、各会計及び団体の人件費が計上されているためです。物にかかるコストは48億4,013万5千円で、普通会計の22億9,956万2千円と比較すると2.11倍となっており、これは主に、置賜広域病院組合等の物件費や、公共下水道事業特別会計等の減価償却費が計上されているためです。移転支的的なコストは98億9,560万2千円で、普通会計の51億8,860万6千円と比較すると1.91倍となっており、これは主に、山形県後期高齢者広域連合や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計などの保険給付費が計上されているためです。その他のコストは9億5,009万4千円で、普通会計の2億5,273万5千円と比較すると3.76倍となっており、これは主に、公共下水道事業特別会計などの公営企業会計や、置賜広域病院組合などの一部事務組合などの支払い利息が計上されているためです。

「経常収益」では、「分担金・負担金・寄附金」が32億5,264万9千円で、普通会計の1億4,002万9千円と比較して23.23倍となっています。これは主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金等や介護保険特別会計の支払基金交付金などが計上されているためです。また、「事業収益」には、各公営企業会計、置賜広域病院組合、各第三セクター等の事業にかかる収益が計上されています。

（３）連結純資産変動計算書の概要

平成20年度の純資産残高は、343億4,113万円となり、前年度から7億7,654万2千円増加しました。普通会計の純資産残高206億520万8千円と比較すると、1.67倍となっています。「補助金等受入」は、50億1,761万6千円で、普通会計の18億2,983万1千円と比較すると2.74倍になっており、これは主に、山形県後期高齢者医療広域連合や、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計が受けた国県支出金を計上しているためです。

（４）連結資金収支計算書の概要

平成20年度の資金収支は、「経常的収支」が31億7,247万円の黒字、「公共資産整備収支」が3億3,603万2千円の赤字、「投資・財務的収支」が28億2,714万3千円の赤字となっており、当年度資金は2,538万5千円増額し、「期末資金残高」は15億220万1千円となっています。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
生活インフラ・国土保全	20,043,784		10,746,449
教育	8,422,705		
福祉	814,893		
環境衛生	378,100		
産業振興	3,163,755		
消防	266,090		
総務	914,145		
有形固定資産合計	34,003,472		
(2)	売却可能資産		
	21,959		
公共資産合計	34,025,431		
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定地方債
投資及び出資金	586,452		1,300,639
投資損失引当金	39,675		
投資及び出資金計	546,777		
(2)	貸付金	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
	33,778		0
(3)	基金等	(3)	未払金
退職手当目的基金	0		0
その他特定目的基金	481,163		
土地開発基金	925		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	482,088		
(4)	長期延滞債権		
	208,938		
(5)	回収不能見込額		
	85,225		
投資等合計	1,186,356		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
財政調整基金	105,642		
減債基金	234		
歳計現金	462,032		
現金預金計	567,908		
(2)	未収金		
地方税	68,073		
その他	6,408		
回収不能見込額	30,272		
未収金計	44,209		
流動資産合計	612,117		
資 産 合 計	35,823,904	負債合計	15,218,696
		[純資産の部]	
		1	公共資産等整備国県補助金等
			5,841,616
		2	公共資産等整備一般財源等
			21,869,197
		3	その他一般財源等
			7,144,286
		4	資産評価差額
			38,681
		純 資 産 合 計	20,605,208
		負債・純資産合計	35,823,904

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|-----------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,028,970 | 千円 |
| 教育 | 56,259 | 千円 |
| 福祉 | 197,937 | 千円 |
| 環境衛生 | 151,240 | 千円 |
| 産業振興 | 1,685,168 | 千円 |
| 消防 | 3,857 | 千円 |
| 総務 | 51,573 | 千円 |
| 計 | 3,175,004 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|-----------|----|
| 国県補助金等 | 798,804 | 千円 |
| 地方債 | 777,205 | 千円 |
| 一般財源等 | 1,598,995 | 千円 |
| 計 | 3,175,004 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|-----------|----|
| 物件の購入等 | 0 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 3,700,841 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円 |
| その他 | 1,278,297 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,505,554千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,526,536 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,047,088 千円	12,047,088 千円	
債務負担行為支出予定額	418,189 千円		418,189 千円
公営事業地方債負担見込額	8,631,275 千円		8,631,275 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,373,459 千円		3,373,459 千円
退職手当負担見込額	2,803,929 千円	2,803,929 千円	
第三セクター等債務負担見込額	252,596 千円	252,596 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,429,398 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	891,617 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,932,654 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,605,127 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,097,138 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は12,151,781千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,462,614千円です。			

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,727,924	17.6%	100,815	254,876	228,676	98,919	181,181	11,788	703,858	147,811			0
(2)退職手当引当金繰入等	211,528	2.2%	15,442	33,422	39,286	16,498	29,191	0	74,036	4,653			0
1 (3)賞与引当金繰入額	115,083	1.2%	8,401	18,183	20,830	8,976	15,881	0	40,280	2,532			0
小 計	2,054,535	21.0%	124,658	306,481	287,792	124,393	226,253	11,788	818,174	154,996			0
(1)物件費	1,049,325	10.7%	32,395	408,703	70,895	153,868	88,744	12,038	278,324	4,358			0
(2)維持補修費	219,524	2.2%	203,230	6,703	1,236	3,061	3,620	140	1,534	0			
2 (3)減価償却費	1,030,713	10.5%	463,792	239,049	49,845	22,307	214,620	15,146	25,954	0			
小 計	2,299,562	23.5%	699,417	654,455	121,976	179,236	306,984	27,324	305,812	4,358	0		0
(1)社会保障給付	1,361,609	13.9%		6,814	1,354,795	0							
(2)補助金等	1,590,739	16.2%	1,672	31,758	142,715	186,271	238,449	534,986	454,183	705			0
3 (3)他会計等への支出額	2,108,801	21.5%	566,713	0	883,400	449,888	193,900	4,900	10,000	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,457	1.3%	1,085	3,740	83,765	180	36,615	0	2,072	0			0
小 計	5,188,606	53.0%	569,470	42,312	2,464,675	636,339	468,964	539,886	466,255	705			0
(1)支払利息	225,572	2.3%									225,572		
4 (2)回収不能見込計上額	27,163	0.3%										27,163	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	252,735	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	225,572	27,163	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,795,438		1,393,545	1,003,248	2,874,443	939,968	1,002,201	578,998	1,590,241	160,059	225,572	27,163	0
(構 成 比 率)			14.2%	10.2%	29.3%	9.6%	10.2%	5.9%	16.2%	1.6%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	158,104		29,477	11,415	43,442	13,838	16,635	0	26,951	0			一般財源 振替額 16,346
2 分担金・負担金・寄附金 c	140,029		0	1,222	137,829	0	0	0	973	0			5
経 常 収 益 合 計	298,133		29,477	12,637	181,271	13,838	16,635	0	27,924	0	0		16,351
(b + c) d			2.1%	1.3%	6.3%	1.5%	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%			
d / a	3.0%												0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	9,497,305		1,364,068	990,611	2,693,172	926,130	985,566	578,998	1,562,317	160,059	225,572	27,163	0
													16,351

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,970,535	6,029,871	21,557,855	7,633,810	16,619
純経常行政コスト	9,497,305			9,497,305	
一般財源					
地方税	3,416,299			3,416,299	
地方交付税	3,892,508			3,892,508	
その他行政コスト充当財源	919,714			919,714	
補助金等受入	1,829,831	84,588		1,745,243	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	77,600			77,600	
損失補償等引当金繰入	129,164			129,164	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			56,046	56,046	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			215,229	215,229	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			280,908	280,908	
減価償却による財源増		272,843	757,870	1,030,713	
地方債償還に伴う財源振替			1,078,845	1,078,845	
資産評価替えによる変動額	22,062				22,062
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	20,605,208	5,841,616	21,869,197	7,144,286	38,681

資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,109,613
物件費	1,049,325
社会保障給付	1,361,609
補助金等	1,590,739
支払利息	225,572
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,284,250
その他支出	219,524
支 出 合 計	7,840,632
地方税	3,391,798
地方交付税	3,892,508
国県補助金等	1,687,173
使用料・手数料	148,654
分担金・負担金・寄附金	136,953
諸収入	67,108
地方債発行額	276,083
基金取崩額	71,615
その他収入	779,750
収 入 合 計	10,451,642
経 常 的 収 支 額	2,611,010

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	494,034
公共資産整備補助金等支出	127,457
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,034
支 出 合 計	639,525
国県補助金等	142,658
地方債発行額	403,100
基金取崩額	0
その他収入	2,283
収 入 合 計	548,041
公 共 資 産 整 備 収 支 額	91,484

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	800
貸付金	58,478
基金積立額	208,011
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	818,855
地方債償還額	1,372,369
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,458,516
国県補助金等	0
貸付金回収額	81,976
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,005
その他収入	68,618
収 入 合 計	162,599
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,295,917

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	223,609
期首歳計現金残高	238,423
期末歳計現金残高	462,032

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は491千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,162,282
地方債発行額	679,183
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,938,673
地方債償還額	1,597,450
財政調整基金等積立額	100,021
基礎的財政収支	1,241,897

貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	39,438,748	普通会計地方債	10,746,449
教育	8,422,705	公営事業地方債	15,867,318
福祉	996,500	地方公共団体計	26,613,767
環境衛生	13,276,426	(2) 関係団体	
産業振興	3,249,685	一部事務組合・広域連合地方債	3,655,250
消防	904,262	地方三公社長期借入金	
総務	1,000,206	第三セクター等長期借入金	339,607
収益事業	776,849	関係団体計	3,994,857
その他	14	(2) 長期未払金	370
有形固定資産計	68,065,395	(3) 引当金	3,386,553
(2) 無形固定資産	2,558	(うち退職手当等引当金)	3,386,553
(3) 売却可能資産	21,959	(うちその他の引当金)	
公共資産合計	68,089,912	(4) その他	5,043
2 投資等		(うち他会計借入金)	
(1) 投資及び出資金	153,998	固定負債合計	34,000,590
(2) 貸付金	33,778	2 流動負債	
(3) 基金等	1,303,853	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	419,029	地方公共団体	2,558,527
(5) その他	151,098	関係団体	381,839
(6) 回収不能見込額	145,841	翌年度償還予定額計	2,940,366
投資等合計	1,915,915	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	366,766
3 流動資産		(3) 未払金	116,048
(1) 資金	1,502,201	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 未収金	448,715	(5) 賞与引当金	141,158
(3) 販売用不動産		(6) その他	71,618
(4) その他	21,551	(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	
(5) 回収不能見込額	54,628	流動負債合計	3,635,956
流動資産合計	1,917,839	負 債 合 計	37,636,546
4 繰延勘定	54,010	純 資 産 合 計	34,341,130
資 産 合 計	71,977,676	負債及び純資産合計	71,977,676

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,428,663	17.5%	173,135	260,825	431,476	1,078,702	199,138	380,266	757,156	147,965			
(2)退職手当等引当金繰入等	389,274	2.0%	31,686	33,422	61,391	109,421	29,191	42,021	77,489	4,653			
(3)賞与引当金繰入額	138,658	0.7%	12,964	18,183	31,091	16,786	15,881	0	41,221	2,532			
小計	3,956,595	20.1%	217,785	312,430	523,958	1,204,909	244,210	422,287	875,866	155,150			0
(1)物件費	2,363,053	12.0%	145,092	403,629	305,052	1,003,818	139,128	35,904	325,881	4,549			
(2)維持補修費	334,703	1.7%	212,135	6,782	1,569	84,372	27,544	728	1,573				
(3)減価償却費	2,142,379	10.9%	1,081,326	239,049	71,278	431,569	254,211	38,515	26,431				
小計	4,840,135	24.6%	1,438,553	649,460	377,899	1,519,759	420,883	75,147	353,885	4,549	0		0
(1)社会保険給付	8,280,690	42.2%		6,814	8,273,876								
(2)補助金等	1,351,077	6.9%	2,706	31,758	738,157	5,765	113,702	41,308	416,976	705			
(3)他会計等への支出額	131,000	0.7%					121,000		10,000				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	132,835	0.7%	1,085	3,740	83,765	620	36,615	4,938	2,072				
小計	9,895,602	50.4%	3,791	42,312	9,095,798	6,385	271,317	46,246	429,048	705			0
(1)支払利息	787,797	4.0%									787,797		
(2)回収不能見込計上額	51,324	0.3%										51,324	
(3)その他行政コスト	110,973	0.6%		50	52,220	73,518	73,538		58,683				
小計	950,094	4.8%	0	50	52,220	73,518	73,538	0	58,683	0	787,797	51,324	0
経常行政コスト a	19,642,426		1,660,129	1,004,252	10,049,875	2,657,535	1,009,948	543,680	1,717,482	160,404	787,797	51,324	0
(構成比率)			8.5%	5.1%	51.2%	13.5%	5.1%	2.8%	8.7%	0.8%	4.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	232,959		29,477	11,415	43,513	87,629	16,692	326	26,951				16,956
2 分担金・負担金・寄附金	3,252,649		39,626	1,442	3,145,043	7,830		20,051	973		6,141		43,825
3 保険料	1,275,820				1,275,820								
4 事業収益	2,620,733		355,766	3	27,944	2,059,039	78,979		99,002				
5 その他特定行政サービス収入	44,244		3,162	983	14,249	16,434	9,375		41				
6 他会計補助金等	0												
経常収益合計 b	7,426,405		428,031	13,843	4,506,569	2,170,932	105,046	20,377	126,967	0	6,141		60,781
b / a	37.8%		25.8%	1.4%	44.8%	81.7%	10.4%	3.7%	7.4%	0.0%	-0.8%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	12,216,021		1,232,098	990,409	5,543,306	486,603	904,902	523,303	1,590,515	160,404	793,938	51,324	0
													60,781

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	33,564,588
純経常行政コスト	12,216,021
一般財源	
地方税	3,416,299
地方交付税	3,892,508
その他行政コスト充当財源	784,031
補助金等受入	5,017,616
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	
投資損失	77,600
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入金	
医業外費用	41,763
出資の受入・新規設立	133
資産評価替えによる変動額	22,062
	2,612
無償受贈資産受入	
その他	18,111
期末純資産残高	34,341,130

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,998,810
物件費	2,348,118
社会保障給付	8,309,367
補助金等	1,322,432
支払利息	794,769
他会計への事務費等充当財源繰出支出	131,000
その他支出	470,694
支 出 合 計	17,375,190
地方税	3,391,798
地方交付税	3,892,508
国県補助金等	4,585,230
使用料・手数料	223,404
分担金・負担金・寄附金	3,174,463
保険料	1,238,595
事業収入	2,653,090
諸収入	110,815
地方債発行額	558,543
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	83,698
他会計補助金等	3,313
その他収入	632,203
収 入 合 計	20,547,660
経 常 的 収 支 額	3,172,470

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,802,639
公共資産整備補助金等支出	133,328
他会計への建設費補助金等支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	1,935,967
国県補助金等	399,391
地方債発行額	1,126,119
長期借入金借入額	
基金取崩額	41,356
他会計補助金等	
その他収入	33,069
収 入 合 計	1,599,935
公 共 資 産 整 備 収 支 額	336,032

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,600
貸付金	58,478
基金積立額	183,703
定額運用基金への繰出支出	3
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,441,761
長期借入金返済額	228,448
短期借入金減少額	905,027
収益事業純支出	
その他支出	2,020
支 出 合 計	4,823,040
国県補助金等	29,579
貸付金回収額	81,976
基金取崩額	6,602
地方債発行額	1,041,900
長期借入金借入額	52,535
公共資産等売却収入	670,263
収益事業純収入	
その他収入	113,042
収 入 合 計	1,995,897
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,827,143

翌年度繰上充入金増減額	16,090
当年度資金増減額	25,385
期首資金残高	1,476,816
期末資金残高	1,502,201